

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	368,923	21,319	16,007	374,235	164,210	6,936	210,024
土地	83,906	3,836	4,178	83,564	0	0	83,564
立木竹	4,463	58	0	4,522	0	0	4,522
建物	224,858	12,837	9,589	228,106	131,274	5,495	96,832
工作物	47,122	246	139	47,229	29,035	1,182	18,194
船舶	812	2	1	814	484	54	329
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,906	16	0	3,922	3,417	205	506
建設仮勘定	3,855	4,323	2,101	6,078	0	0	6,078
インフラ資産	612,976	10,162	3,203	619,935	314,351	7,939	305,585
土地	55,603	576	85	56,094	0	0	56,094
建物	15,704	6	0	15,710	6,711	306	8,999
工作物	483,928	5,096	253	488,771	283,145	7,631	205,626
その他	42,618	1,358	1,511	42,465	24,495	2	17,971
建設仮勘定	15,124	3,127	1,355	16,895	0	0	16,895
物品	13,031	1,445	958	13,518	8,972	395	4,546
合計	994,930	32,926	20,168	1,007,688	487,533	15,270	520,155

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	71,058	69,693	7,258	36,455	14,335	5,642	5,582	210,024
土地	32,331	36,935	1,304	6,494	3,602	1,474	1,424	83,564
立木竹	4,522	0	0	0	0	0	0	4,522
建物	28,510	29,549	5,955	16,464	10,583	1,923	3,848	96,832
工作物	881	3,205	0	11,890	150	2,046	23	18,194
船舶	46	0	0	0	0	0	283	329
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	291	3	0	6	0	199	5	506
建設仮勘定	4,477	0	0	1,601	0	0	0	6,078
インフラ資産	219,061	0	37	62,403	23,578	16	192	305,287
土地	51,088	0	0	2,001	2,886	1	119	56,094
建物	7,255	0	37	1,626	28	0	53	8,999
工作物	147,805	0	0	38,037	19,766	15	3	205,626
その他	10,310	0	0	7,345	0	0	17	17,672
建設仮勘定	2,603	0	0	13,394	899	0	0	16,895
物品	1,369	0	0	3,183	124	0	169	4,844
合計	291,488	69,693	7,296	102,041	38,036	5,658	5,943	520,155

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	554,825	固定負債	183,860
有形固定資産	520,155	地方債等	158,991
事業用資産	210,199	長期未払金	23
土地	83,683	退職手当引当金	24,430
立木竹	4,522	損失補償等引当金	96
建物	228,419	その他	321
建物減価償却累計額	-131,534	流動負債	24,454
工作物	47,248	1年内償還予定地方債等	16,045
工作物減価償却累計額	-29,051	未払金	4,087
船舶	813	未払費用	119
船舶減価償却累計額	-484	前受金	28
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,083
航空機	-	預り金	1,929
航空機減価償却累計額	-	その他	163
その他	3,923	負債合計	208,314
その他減価償却累計額	-3,417	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,078	固定資産等形成分	561,578
インフラ資産	305,392	余剰分(不足分)	-178,243
土地	55,975	他団体出資等分	78
建物	15,397		
建物減価償却累計額	-6,451		
工作物	489,168		
工作物減価償却累計額	-283,323		
その他	41,888		
その他減価償却累計額	-24,157		
建設仮勘定	16,895		
物品	13,681		
物品減価償却累計額	-9,116		
無形固定資産	603		
ソフトウェア	83		
その他	520		
投資その他の資産	34,066		
投資及び出資金	1,775		
有価証券	360		
出資金	1,415		
その他	-		
長期延滞債権	3,097		
長期貸付金	842		
基金	29,515		
減債基金	3,400		
その他	26,115		
その他	15		
徴収不能引当金	-1,174		
流動資産	36,901		
現金預金	24,878		
未収金	5,281		
短期貸付金	59		
基金	6,694		
財政調整基金	5,626		
減債基金	1,068		
棚卸資産	192		
その他	93		
徴収不能引当金	-297		
繰延資産	1	純資産合計	383,413
資産合計	591,727	負債及び純資産合計	591,727

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	236,329
業務費用	107,426
人件費	32,707
職員給与費	28,766
賞与等引当金繰入額	1,501
退職手当引当金繰入額	98
その他	2,342
物件費等	51,514
物件費	21,389
維持補修費	5,652
減価償却費	17,008
その他	7,465
その他の業務費用	23,205
支払利息	2,046
徴収不能引当金繰入額	295
その他	20,864
移転費用	128,903
補助金等	104,051
社会保障給付	22,917
その他	1,935
経常収益	54,564
使用料及び手数料	29,479
その他	25,085
純経常行政コスト	181,765
臨時損失	569
災害復旧事業費	303
資産除売却損	144
損失補償等引当金繰入額	32
その他	88
臨時利益	550
資産売却益	534
その他	16
純行政コスト	181,784

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	383,785	563,775	-179,965	-25
純行政コスト(△)	-181,784		-181,784	-
財源	180,298		180,298	-
税収等	108,884		108,884	-
国県等補助金	71,413		71,413	-
本年度差額	-1,486		-1,486	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,725	2,725	
有形固定資産等の増加		12,118	-12,118	
有形固定資産等の減少		-14,246	14,246	
貸付金・基金等の増加		10,809	-10,809	
貸付金・基金等の減少		-11,406	11,406	
資産評価差額	53	53		
無償所管換等	1,299	1,299		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-5	5
比例連結割合変更に伴う差額	177	-	78	99
その他	-415	-824	409	
本年度純資産変動額	-372	-2,197	1,721	104
本年度末純資産残高	383,413	561,578	-178,243	78

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	217,927
業務費用支出	89,024
人件費支出	32,088
物件費等支出	33,963
支払利息支出	2,093
その他の支出	20,880
移転費用支出	128,903
補助金等支出	104,051
社会保障給付支出	22,917
その他の支出	1,935
業務収入	227,272
税込等収入	107,671
国県等補助金収入	67,196
使用料及び手数料収入	29,335
その他の収入	23,070
臨時支出	304
災害復旧事業費支出	303
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	9,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,940
公共施設等整備費支出	15,131
基金積立金支出	7,097
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,712
その他の支出	-
投資活動収入	17,386
国県等補助金収入	4,686
基金取崩収入	6,650
貸付金元金回収収入	4,950
資産売却収入	822
その他の収入	279
投資活動収支	-8,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,639
地方債等償還支出	16,928
その他の支出	1,711
財務活動収入	17,308
地方債等発行収入	15,931
その他の収入	1,377
財務活動収支	-1,331
本年度資金収支額	-843
前年度末資金残高	23,877
比例連結割合変更に伴う差額	68
本年度末資金残高	23,102
前年度末歳計外現金残高	1,607
本年度歳計外現金増減額	169
本年度末歳計外現金残高	1,776
本年度末現金預金残高	24,878

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～65年

工作物 2年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	20百万円	—	20百万円
長崎県信用保証協会	—	7百万円	—	7百万円
黒島旅客船有限会社	—	43百万円	—	43百万円
西肥自動車株式会社	—	27百万円	—	27百万円
有限会社アタゴ商事	—	2百万円	—	4百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	1百万円
エコタクシー	—	1百万円	—	1百万円
その他	—	1百万円	—	1百万円
計	—	116百万円	—	116百万円

(2) 係争中の訴訟等

「長崎地裁佐世保支部平成29年（ワ） 第119号」 31,580,000円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	17.82%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	21.17%
(地独)北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	—
(地独)佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—
(公財)佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	—
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	—
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	—
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	—
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）

- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	575百万円
土地	575百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。